

酒田市行財政改革推進計画
平成31年度（令和元年度）実施計画
実績報告書

令和2年10月
酒田市

実施項目（一覽）

改革目標 1 効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上

改革項目（1） 人口減少社会に対応した行政運営

取組項目① 効率的・効果的な組織・機構・人員の見直し

番号	実施項目	担当課	頁
1	効率的・効果的な行政組織機構の構築	総務課	1
2	下水道事業への法適用に伴う上下水道組織統合	上下水道部	1
3	職員数適正化方針の着実な推進	人事課	2
4	審議会等のあり方の見直し	総務課・行政経営課・各課	2

取組項目② 選択と集中による事業の見直し

番号	実施項目	担当課	頁
5	行政評価と連動した事務事業の見直し	財政課・企画調整課・各課	3
6	市民意識調査の実施	企画調整課・各課	4
7	団体事務局事務のあり方の見直し	行政経営課・各課	4

取組項目③ 広域・地域間連携の推進

番号	実施項目	担当課	頁
8	定住自立圏共生ビジョンの充実	企画調整課	5
9	広域的処理が効率的・効果的な事業の実施	企画調整課・各課	5

改革項目（2） 効率的な行政運営

取組項目① 事務の効率化の推進

番号	実施項目	担当課	頁
10	文書管理システムの導入	総務課	6
11	カイゼンサポーターによる業務改善運動の展開	人事課	6
12	ワンストップサービスの実施	子育て支援課・健康課・各課	7
13	ペーパーレス化の推進	総務課・情報企画課・各課	7
14	RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）及びAI（人工知能）の導入	情報企画課・各課	8
15	業務プロセス等の見直し	行政経営課・人事課・各課	8

取組項目② 新たな制度等への対応

番号	実施項目	担当課	頁
16	新公会計制度の効果的な活用	財政課	9
17	個人番号カードの多様な利活用	情報企画課・市民課・各課	10

取組項目③ 情報通信技術（ICT）利活用の推進

番号	実施項目	担当課	頁
18	行政手続のオンライン化の推進	情報企画課・各課	11
19	防災ラジオの普及による迅速な防災情報の伝達	危機管理課	11
20	災害発生時等の情報伝達機能の充実	危機管理課	12
21	ホームページリニューアルの実施	市長公室	12
22	職員のセキュリティレベルの向上	情報企画課	13

改革項目 (3) 職員の意識改革と人材育成

取組項目① 職員の意識改革と資質の向上

番号	実施項目	担当課	頁
23	人事交流の実施	人事課	14
24	職員研修の充実	人事課	15
25	職員提案制度の実施	行政経営課・人事課	15
26	窓口利用者アンケートの実施	人事課・各課	16
27	女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の推進	人事課	16
28	カイゼンサポーターによる業務改善運動の展開 [再掲No.11]	人事課	16

取組項目② 行政課題に的確に対応できる人材の育成

番号	実施項目	担当課	頁
29	人事評価制度の活用	人事課	17
30	市職員の東北公益文科大学修学制度の実施	人事課	17
31	職員研修の充実 [再掲No.24]	人事課	17

改革目標 2 市民の参画と協働によるまちづくり

改革項目 (1) 市民協働の推進

取組項目① 主体的な市民活動との協働・連携の強化

番号	実施項目	担当課	頁
32	地域コーディネーターの養成	企画調整課	18
33	相互提案による協働型事業の実施	行政経営課・まちづくり推進課・各課	19
34	市民参加型計画策定及び評価の推進	市長公室・企画調整課・各課	19
35	自治会空き家見守り隊の普及促進	まちづくり推進課	20

取組項目② 住民主導のまちづくり活動の推進・支援

番号	実施項目	担当課	頁
36	コミュニティ振興会への交付金制度の実施	まちづくり推進課	21
37	障がい者の社会参加及び就労機会の促進	福祉課・各課	21
38	審議会等への女性参画の拡大	人事課・各課	22
39	介護予防・日常生活支援総合事業の推進	介護保険課	22
40	地域運営組織形成の支援	まちづくり推進課・各課	23

取組項目③ わかりやすい情報の提供と透明性の向上

番号	実施項目	担当課	頁
41	情報伝達手段の充実 (より確実な情報の伝達)	市長公室・各課	24
42	ホームページリニューアルの実施 [再掲No.21]	市長公室	24
43	情報公開・透明化の充実	市長公室・総務課・各課	25

取組項目④ 広聴活動の推進

番号	実施項目	担当課	頁
44	パブリックコメント(意見公募)手続きの見直し	総務課	26
45	若者や女性、子育て世代などによる政策提案の場の設置	市長公室	27
46	情報伝達手段の充実 (より確実な情報の伝達) [再掲No.41]	市長公室・各課	27
47	市民意識調査の実施 [再掲No.6]	企画調整課・各課	27
48	窓口利用者アンケートの実施 [再掲No.26]	人事課・各課	27
49	市民参加型計画策定及び評価の推進 [再掲No.34]	市長公室・企画調整課・各課	27

改革項目 (2) 民間活力等の効果的な活用

取組項目① 民間活力等によるサービスの向上・効率化

番号	実施項目	担当課	頁
50	学校給食調理業務委託の方向性の検証	教委企画管理課	28
51	市立保育園の統合と民間移管方針の策定	子育て支援課	28
52	第三セクターのあり方の検討	行政経営課	29
53	さかた版マイレージ事業の実施	健康課・各課	29
54	生涯活躍のまち構想による連携	地域共生課	30
55	相互提案による協働型事業の実施 [再掲No.33]	行政経営課・まちづくり推進課・各課	30
56	下水道事業における官民連携の推進	上下水道部	30

取組項目② 民間活力等による公共施設の効率的な管理

番号	実施項目	担当課	頁
57	体育施設への指定管理者制度の導入	スポーツ振興課	31
58	指定管理者制度の効果的な活用と検証	行政経営課・各課	31
59	指定管理者モニタリングの実施	行政経営課・各課	32

取組項目③ 東北公益文科大学等と連携したまちづくりの推進

番号	実施項目	担当課	頁
60	大学まちづくり地域政策形成事業による連携推進	企画調整課・各課	33
61	東北公益文科大学生の地元定着の促進	企画調整課	33
62	市職員の東北公益文科大学修学制度の実施 [再掲No.30]	人事課	33

改革目標 3 持続可能な財政基盤の確立

改革項目 (1) 健全な財政運営の推進

取組項目① 公債費と市債残高の適切な管理

番号	実施項目	担当課	頁
63	繰上償還の実施	財政課	34
64	市債発行額の抑制	財政課	34

取組項目② 受益者負担のあり方の見直し

番号	実施項目	担当課	頁
65	家庭ごみ有料化の推進	環境衛生課	35
66	受益者負担のあり方についての方針策定及び見直し	行政経営課	35

改革項目 (2) 歳入確保と歳出削減

取組項目① 市税等収納率の向上と収入未済額の圧縮

番号	実施項目	担当課	頁
67	収納率向上手法の検討と実施	納税課	36
68	収入未済額の縮減	納税課	37

取組項目② 新たな自主財源確保策の検討

番号	実施項目	担当課	頁
69	応援したくなるふるさと納税制度の再構築	交流観光課	38
70	積極的な広告事業の実施	行政経営課・各課	38

取組項目③ 経済的な波及効果を意識した事業手法の選択

番号	実施項目	担当課	頁
71	地産地（他）消の推進	農政課	39
72	施策の経済波及効果測定の仕事みづくり	企画調整課	39
73	さかた版マイレージ事業の実施 [再掲No.53]	健康課・各課	39

取組項目④ 事務事業等の継続的な見直しによる経費の抑制

番号	実施項目	担当課	頁
74	行政評価と連動した事務事業の見直し [再掲No.5]	行政経営課・財政課・企画調整課・各課	40
75	相互提案による協働型事業の実施 [再掲No.33]	行政経営課・まちづくり推進課・各課	40
76	庁舎管理経費の抑制	総務課・行政経営課・各課	40
77	公用車管理経費の抑制	総務課・行政経営課・各課	40

取組項目⑤ 国・県等財源の積極的な活用

番号	実施項目	担当課	頁
78	各種補助制度の有効活用	財政課・企画調整課・各課	41
79	公園施設の長寿命化及びバリアフリー化の促進	整備課	42

改革項目（3） 保有資産の適正管理と有効活用

取組項目① 未利用資産の適正化

番号	実施項目	担当課	頁
80	未利用保有資産の売却の推進	総務課・行政経営課	43

取組項目② アセットマネジメントによる適切な施設管理

番号	実施項目	担当課	頁
81	公共施設等総合管理計画の策定	行政経営課	44
82	公共施設適正化計画の着実な推進	行政経営課	44
83	特定用途施設の民間への譲渡	農政課	45
84	公園施設の長寿命化及びバリアフリー化の促進 [再掲No.79]	土木課	45

実施項目（個表）

改革目標 1 効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上

改革項目（1） 人口減少社会に対応した行政運営

取組項目① 効率的・効果的な組織・機構・人員の見直し

番号	1	実施項目	効率的・効果的な行政組織機構の構築			担当課	総務課
現状・課題	常に組織の見直しは行っているが、多様化する市民サービスのニーズに対応できる効率的で効果的な組織が求められている。						
内 容	課題に的確かつ迅速に対応するため、常に組織の見直しを行い、効率的で効果的な組織を構築する。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
広報広聴機能や諸課題解決に向けた体制の強化		実施					
効率的・効果的な組織機構の見直し		継続して実施					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	効率的・効果的な組織機構の見直しを行った。 ●建設部土木課から道路の新設改良等を行う部門を分離し、建設部に整備課を新設 ●企画部都市デザイン課からコミュニケーションポート開設準備室を教育委員会図書館に移管 ●地域創生部商工港湾課の港湾振興係を同課に港湾振興室として改編 ●企画部情報管理課を情報企画課に名称変更					



番号	2	実施項目	下水道事業への法適用に伴う上下水道組織統合			担当課	上下水道部
現状・課題	平成28年度に行う、法適用に向けた一般会計各部局との調整作業及び統合後にあるべき姿の組織検討作業						
内 容	地方公営企業法の全部適用により下水道事業に経営という概念を持たせ、すでに公営企業である水道事業と統合することで、将来にわたり持続可能な上下水道事業組織と、企業としての経営環境を作り上げる。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
法適用・組織統合		準備	実施				
上下水道事業が一体となった組織運営、PDCAサイクルの構築・実施		構築・実施					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	平成29年4月1日から下水道事業を地方公営企業法の全部適用への移行し、上下水道事業と組織統合を行った。					


番号	3	実施項目	職員数適正化方針の着実な推進	担当課	人事課	
現状・課題	定員適正化計画に基づき、平成27年度までの5年間で職員数75人を削減したが、より効率的な人員配置を行うための職員数適正化方針の策定及びその着実な推進が求められている。					
内容	社会情勢の変化に対応し、市政や市民サービスの低下を招かないように、再任用職員、任期付職員、非常勤職員などの多様な任用形態や外部委託の活用、業務量調査に基づく負担軽減・省人化の取組みも含めて、効率的な人員配置を行う。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務量調査（業務の棚卸）		検討	試行	分析・活用		
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果				
	△部分達成	平成30年度より全庁的に取組をはじめた業務量調査（業務日報）の精度を上げるため、全職員を対象に研修会を実施した。 また、年間の節目の時期に、業務日報の活用を各部署に促し、広く活用してもらうよう取組を進めた。 業務日報は、人件費の算定や職員の業務分析に活用されているものの、部分的な活用にとどまっており、引き続き分析をすすめ、効果的な活用を図っていく。				
方針に基づく定員管理		継続して実施				
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果				
	○達成	酒田市職員数適正化方針に基づき、引き続き、再任用職員、非常勤職員の配置や勤務形態を勘案しながら常勤職員を配置した。				
多様な任用形態の活用		継続して実施				
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果				
	○達成	平成30年度に制度化した一般職の非常勤職員制度により、引き続き非常勤職員の活用及び労務管理に取組んだ。				

番号	4	実施項目	審議会等のあり方の見直し	担当課	総務課 行政経営課 各課	
現状・課題	審議会等が市民にとって、行政に関与する方法として有効に機能するためにも、そのあり方と併せ、公正、透明で効率的な運用に向け見直しを行う必要がある。					
内容	「条例・計画等の策定時における市民参加を推進するためのガイドライン」に基づき、附属機関を含む審議会等における人数、委員構成、公募委員などのあり方及び運用について見直しを行う。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
審議会等のあり方の見直し		検討・実施				
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果				
	○達成	審議会の委員の人数、男女比など選定等のあり方や開催の告知、議事録の公表などについてガイドラインを策定し、市民参加の推進を図った。				

取組項目② 選択と集中による事業の見直し

番号	5	実施項目	行政評価と連動した事務事業の見直し			担当課	財政課 企画調整課 各課
現状・課題	事務事業の見直しは不断に行われているが、行政評価と連動した客観的な視点での見直し及び類似事業の統廃合等が必要になっている。						
内 容	総合計画の期間を基準（5年（もしくは10年））として、事業の見直しを行うとともに、毎年度、総合計画に掲げる施策に対する事務事業の有効性の検証を行うことにより、不断の事務事業の見直しを行う。また、新たな課題に対応した事業を実施する場合は、所期の目標を達成した事業の見直しや類似事業の統廃合等を行う。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
総合計画と連動した行政評価		検討			実施・手法の見直し		
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	総合計画に掲げる成果に対する有効性や事業の必要性を評価する、行政評価を実施した結果、事業の廃止や手法の見直しが行われた。					
外部評価		検討			導入・手法の見直し		
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	×未達成	総合計画（前期計画）の外部評価は令和元年度は実施できなかった。令和2年度の実施を予定している。					
行政評価と連動した事務事業の見直し					実施		
R1年度 取組結果	達成度	取組状況、成果					
	○達成	令和元年度の行政評価（平成30年度実施事務事業分）より、担当課が行った一次評価に対し、二役による二次評価を実施した。二次評価結果では総合計画推進本部会議を通じて各部等と共有し、効果が見られない事業や、国・県・民間等で行っている類似の事業を廃止する方向性を示し、次年度の予算に反映させることで、事務量及びコストの削減を図った。					

番号	6	実施項目	市民意識調査の実施			担当課	企画調整課 各課	
現状・課題	個別の課題について随時調査等は行われているが、市の施策全般について重要度などの市民意識の把握が必要になっている。							
内 容	本市の取組みに対する満足度や、これからの取組みに対する重要度などについて調査を行う。また、調査の分析結果を全庁的に周知、活用することにより、職員の意識啓発を行い、市民サービス向上を意識した効率的な予算編成、予算執行を行う。							
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標		
	住み続けたいと回答した割合 (%)	75.3	75.2	未実施	未実施	100※		
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
市民意識調査の実施		継続して実施						
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果						
	一中止・変更	市民意識調査の内容や時期について再検討し、次回は総合計画の評価を目的に令和3年度に行うよう計画を変更した。						
職員への意識啓発		継続して実施						
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果						
	△部分達成	過去に実施した市民意識調査の結果を施策立案の参考にするなど活用に取り組んだが、庁内での情報共有が不十分であった。令和2年度は、職員が活用できる環境を整える。						

番号	7	実施項目	団体事務局事務のあり方の見直し			担当課	行政経営課 各課	
現状・課題	行政事務の効率化・スリム化を図るため、市が担っている団体事務局事務のあり方について見直す必要がある。							
内 容	市が事務局を担う必要性が低いものについては、当該事務の廃止及び移管など見直しを行う。							
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
団体事務局事務の見直し							検討・実施 	
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果						
	○達成	市が事務局を担う団体の必要性を精査し、6団体を廃止した。						

取組項目③ 広域・地域間連携の推進

番号	8	実施項目	定住自立圏共生ビジョンの充実			担当課	企画調整課	
現状・課題	庄内北部定住自立圏の共生ビジョンに取り組んでいるが、新たな連携項目の導入など更なる充実が求められている。							
内容	庄内北部定住自立圏（本市、三川町、庄内町、遊佐町）で取り組んでいる共生ビジョンについて、より効果的・効率的な取り組みを推進するため、新たな分野（事業）の洗い出し、調整、導入を進める。							
数値目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標		
	住み続けたいと回答した割合（％）	75.3	75.2	未実施	未実施	80		
	定住自立圏形成協定項目数（項目数）			33	38	33		
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
共生ビジョンの充実		継続して実施					→	
R1年度取組結果	R1達成度	取組状況、成果						
	○達成	平成27年3月に策定した庄内北部定住自立圏共生ビジョンを見直し、取組み項目を38項目に改訂した。						

番号	9	実施項目	広域的処理が効率的・効果的な事業の実施			担当課	企画調整課 各課	
現状・課題	庄内北部定住自立圏以外でも、庄内全体など、より広域的な範囲での取組が求められる課題が出てきている。							
内容	人口減少社会の急進を踏まえ、現在のサービス分析を行い、市民サービスの向上や事務の効率化が図られる広域的な施策などについて調査を行う。あわせて、民間事業者を含めた連携事業の検討を行う。							
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
事業の実施		調査・検討を行い、協議が整ったものから実施					→	
R1年度取組結果	R1達成度	取組状況、成果						
	△部分達成	事務処理等の広域連携について情報収集に努めたが、具体的な連携事業の選択には至らなかった。今後は、国等で進める共通プラットフォーム等の動向に注意していく。						


取組項目① 事務の効率化の推進

番号	10	実施項目	文書管理システムの導入			担当課	総務課
現状・課題	ファイリングシステムの導入・定着により文書の保管・保存が効率化されるのに合わせて、電子決裁を含めた文書管理システムの導入を進めていく必要がある。						
内容	ファイリングシステムの定着を図るとともに、適正な文書管理を行うため、電子決裁を含めた文書管理システムを導入するとともに、保存年限や歴史的文書のあり方についての検討を行う。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
ファイリングシステムの定着		自主管理に向けた管理の向上			自主管理		
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	△部分達成	年度途中の実地点検や年度末切替作業の様子を確認した中で、ほとんどの部署は適正にファイリングシステムを運用しているが、一部において維持管理状況が芳しくない所が見受けられた。今後とも指導を徹底していく。					
文書管理システムの導入		情報収集・検討			方針決定	実施	
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	×未達成	文書管理システムの導入に向けた環境整備として、まずは適正な文書管理（保存年限や歴史的文書のあり方）を確立するため公文書管理条例の制定を目指すこととし、その検討過程の中で電子文書の取扱いやシステムの導入時期などを整理していく予定である。よって、実施の準備までには至れなかった。					

番号	11	実施項目	カイゼンサポーターによる業務改善運動の展開			担当課	人事課
現状・課題	平成26年度からカイゼンサポーターによる業務改善運動を実施している。職場には改善の意識は育ってきたが、引き続き職員一人ひとりの主体的な取り組みとして定着・発展させていく必要がある。						
内容	業務改善運動を継続して実施し、各職場にカイゼンサポーター経験者を増やすことによって所属を超えた職員同士のコミュニケーションの活性化を図るとともに、管理職関与のもと主体的な業務改善に取り組み、市民サービスの向上、業務の効率化を図る。						
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
	職場で業務改善に取り組んだ職員の割合 (%)	79.9	74.4	79.81	78.06	100	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
業務改善運動の展開		継続して実施					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	令和元年度カイゼンサポーターを中心に改善運動の周知・浸透を図り、各職場での業務改善を進めた。また、各課の取組を全庁に発信する発表会についても、昨年度までの庁内発表会とは異なる視点も含めて実施できたことにより、より一層、職員の改善意識の向上や交流を図ることができた。					



番号	12	実施項目	ワンストップサービスの実施			担当課	各課 子育て支援課 健康課
現状・課題	市民サービスが複雑化・細分化する中で、手続きの簡素化や関連情報の提供といった、より利用者の立場に立ったサービス提供が求められている。						
内 容	市民サービスを提供する上で、事務手続きのワンストップ化だけでなく、他に関連する情報提供のワンストップ化も求められていることから、庁内における横のつながりを意識するとともに、業務連携の範囲や手法を明らかにし、互いに連携した業務を一層推進することにより、市民サービスの向上を図る。						
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
	窓口利用者アンケートによる全体の満足度の点数（5段階評価）（点）	4.5	4.6	4.7	4.7	4.6	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
ワンストップサービスの実施		検討			見直し		
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	△部分達成	ワンストップサービスに関しては現在、健康課が本庁内に所属しておらず、物理的に困難ではあるが、子育て支援課と情報共有や連携は継続して実施している。令和2年度、子ども家庭総合支援拠点設置に向けた部内ワーキングが計画されており、ワンストップサービスを含めた業務連携について検討する予定である。					
子ども家庭総合支援拠点の設置					検討		
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	子育て支援課内で設置に向けた検討に着手した。令和2年度予算において必要な経費を措置し、設置に向けた検討体制や作業工程を定めた。					

番号	13	実施項目	ペーパーレス化の推進			担当課	総務課 情報企画課 各課
現状・課題	職員一人一台のパソコン環境整備や庶務事務等内部業務システムの導入により、行政内部事務のペーパーレス化を図ってきたが、未だ紙を中心に行われている事務等もあることから、更なるペーパーレス化の推進が求められている。						
内 容	試行的にペーパーレス会議を実施するとともに、ペーパーレス化が可能な行政内部事務を検討し、全庁的に取り組むことにより、事務の効率化を推進する。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
ペーパーレス会議の実施					試行・実施		
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	△部分達成	庁内の会議で使用する資料については、職員向けの情報共有掲示板にあらかじめ電子データを掲示したり、直接メールで送付したりするスタイルが定着しているものの、会議にノートパソコンを持参している者は半数程度であり、プリントアウトして持参するものも多く、さらなる普及・定着を図っていく。					
ペーパーレス化が可能な事務の検討					検討・条件が整ったものから実施		
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	△部分達成	さらなるペーパーレス化を図るため、酒田市情報化計画（平成30年度～令和4年度）に個別施策として、電子決裁システム導入の検討を盛り込んだ。今後、公文書管理条例の整備に向けた検討過程の中で電子文書の取扱いやシステムの導入時期などを整理していく。					

番号	14	実施項目	RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）及びAI（人工知能）の導入			担当課	情報企画課 各課
現状・課題	人口減少が進む中、事務の効率化と住民サービスの向上を図り持続可能な形で住民サービスを提供し続ける必要がある。						
内容	業務効率化、住民サービス向上、労働時間短縮の観点からどのような業務に導入できるか費用対効果を含め調査、検討を行う。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）、AIの導入検討					検討 		
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	<p>定型業務調査や個別ヒアリングで、AI・RPAを適用可能な業務の絞り込みを行い、情報化計画推進ワーキング部会での協議を経て、今後の方向性を方向性を確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年度 RPAの試験導入 ・R3年度 RPAの全庁的な展開 ・R4年度 AI-OCR（手書き書類を電子データ化）の導入 <p>（※コロナ対策の影響で、令和2年は取り組みを中止する予定）</p>					

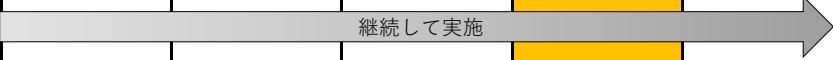
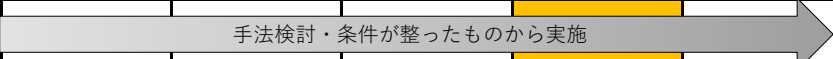
※RPA…これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。

※AI…人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術。

番号	15	実施項目	業務プロセス等の見直し			担当課	行政経営課 人事課 各課
現状・課題	スマートワークの実現に向けて、「長時間労働の是正に向けての取組方針」に基づいた取組が求められている。						
内容	自らの健康保持、家族のためのワーク・ライフ・バランスの実現、市民サービスの維持・向上を目的として、業務量の削減などに全庁で取り組むことにより長時間労働の是正や効率的・効果的な業務遂行を図って行く。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
業務マニュアルの作成及び活用					実施 		
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	△部分達成	<p>業務マニュアルの作成のポイントやひな型、各課で作成したマニュアルを庁内で共有し、各課業務のマニュアル化の推進を図った。</p> <p>また、時期を見ながらマニュアルの見直しや活用など、全庁的に促した。</p>					
事務処理・資料作成（ペーパーワーク）の見直し					実施 		
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	△部分達成	<p>会議の性質や重要性に応じて会議資料や会議録等の簡略化に努めた。また、「申請書等様式作成ガイドライン（令和2年3月）」を策定し、申請に係る市民負担や事務負担の軽減に取り組んだが、当初、計画した「議事録作成支援システム」の導入には至れなかった。引き続き、ICTを活用した事務処理や資料作成について情報収集に努める。</p>					

取組項目② 新たな制度等への対応

番号	16	実施項目	新公会計制度の効果的な活用			担当課	財政課
現状・課題	全国的に導入される新公会計制度を活用した財政運営が求められている。						
内 容	統一基準による公会計制度による財務諸表を作成し、行財政運営に活かしていく。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
仕訳方式の決定		決定					
固定資産台帳の整備		実施					
行財政運営への活用		検討	検証	実施			
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	財務書類等の活用事例を収集し、今後の行財政運営に活用できる指標の有形固定資産減価償却率や将来世帯負担比率などを把握することができた。また、総務省から財務書類に関する情報が公開されるなど、他団体との比較など分析・活用を行う環境が整いつつある。今後とも財務書類から得られる情報の活用に努める。					

番号	17	実施項目	個人番号カードの多様な利活用			担当課	情報企画課 市民課 各課
現状・課題	全国的に導入されたマイナンバー制度の個人番号カードを有効に活用した行政サービスを提供し、市民の利便性を高めていく必要がある。						
内 容	個人番号カードの普及に努め、行政サービスの充実を図る。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
住民票等のコンビニ交付		継続して実施 					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	<p>平成28年3月1日から個人番号カードを利用して、全国の指定コンビニエンスストアの専用端末で住民票の写しなどを取得できるサービスを開始した。定期的なシステムメンテナンス等を行い、安定稼動することができている。</p> <p>【利用実績】</p> <p>R1年度 1,741件 H30年度 1,687件 H29年度 1,306件 H28年度 816件</p>					
多様な利活用		手法検討・条件が整ったものから実施 					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	△部分達成	<p>個人番号カードの普及の取組として、令和2年9月に国が実施するマイナポイント事業に備え、周知や調査を行った。</p> <p>普及率は、全国平均を下回るものの、県内平均を約2%上回っている。今後も個人番号カードが活用できる機会を広げ、普及に取り組んでいく。</p> <p>【多様な利活用の取組】</p> <p>○本庁舎に「らくらく窓口証明発行端末」を設置（H31.2）（R1年度 247件利用）</p> <p>○マイナポイント事業の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口での予約の支援 ・市広報へのチラシ折込 ・ホームページへの掲載 ・市内キャッシュレスサービス導入店舗の調査 <p>【参考】個人番号カード普及率（R2.4/1）</p> <p>酒田市 13.8%（県内13市では長井市・天童市に続き3位） 山形県 11.9% 全国 16.0%</p>					

取組項目③ 情報通信技術（ICT）利活用の推進

番号	18	実施項目	行政手続のオンライン化の推進			担当課	情報企画課 各課
現状・課題	国においては、法令上書面で行うこととなっている行政手続についてもオンライン利用できるよう制度を整備したところだが、各種申請など行政手続の利便性の向上、市民と行政間の情報伝達の迅速化が必要となっている。						
内 容	行政手続のオンライン実施を原則とする国の方針に沿い、電子申請などオンライン化による行政手続の簡略化（様式の統一、添付書類の削減）を推進するとともに、既に運用している住民票等の自動交付サービスの拡充、eL T A Xの利用促進により、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
電子申請が可能な事務の検討				検討・条件が整ったものから実施			
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	「申請書様式ガイドライン」を策定し、不要な記載項目の削除や添付書類の簡素化などを定めた。行政手続のオンライン化については次年度以降このガイドラインと連携して進めていく。					

番号	19	実施項目	防災ラジオの普及による迅速な防災情報の伝達			担当課	危機管理課
現状・課題	旧三町地域では、合併以前より全戸貸与しているアナログ戸別受信機の老朽化が進んでいる。更新が必要であるが、当該機は製造されていない。また、市街地の防災行政無線屋外拡声子局が津波浸水予測域にしかない。戸別受信機は旧酒田市内の各戸には整備配置されていない。						
内 容	安価な防災ラジオを活用し、自主防災会幹部への貸与および希望する市民から購入してもらうことで普及を図り、緊急時情報伝達手段の充実を図る。						
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
	防災ラジオの有償頒布台数（期間内合計）（台）		813	848	2,120	4,000	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
防災行政無線戸別受信機未設置地区の自治会長等への防災ラジオの貸与		実施					
防災ラジオ普及に向けた取組み		検討	実施				
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	△部分達成	普及に向けて広報及び回覧板で希望者を募集した。令和元年度は459台を頒布し、全体目標の53%を達成した。さらなる頒布拡大のため、防災ラジオの販売対象地域を旧酒田市から、全市に拡大させる。					

番号	20	実施項目	災害発生時等の情報伝達機能の充実			担当課	危機管理課
現状・課題	IT化が進み、緊急時の市民への情報伝達や情報共有の手段として、SNSなどのICTの充実を図る必要性がますます求められている。						
内 容	災害発生時及び発生後の情報伝達に効果的な手法を検討するとともに、様々な媒体と連携・活用し、情報伝達手段の充実を図り、必要なときに確実に情報が得られる環境を提供する。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
情報提供手段の検討		検討	実施・検証				
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	Lアラート（災害情報共有システム）を活用した情報伝達を実施するとともに、コミュニティFMの電波を活用した通信手段を整備した。 情報が一斉に配信でき、市民はテレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて情報を入手することが可能となり、安全・安心につながった。					
多様な手段による情報の提供		継続して実施・検証					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	防災行政無線、防災ラジオ、Lアラート、エリアメールによる多様な手段により、防災情報や緊急情報の提供を行った。 様々な媒体等を活用することで、正確な防災情報を得る確実性が向上し、防災・減災につながるものと考えている。					

番号	21	実施項目	ホームページリニューアルの実施			担当課	市長公室
現状・課題	情報入手の手段として定着しているホームページについて、広範に普及しているスマートホンへの対応などが必要になっている。						
内 容	情報の検索性を高めるようホームページの見直しを行うとともに、スマートホンでも閲覧できるよう改修を行い、市民の利便性の向上を図った。						
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
	閲覧件数（万件/年）	274	531	542	561	600	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
ホームページリニューアル スマートホン対応		実施	対応済み				
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	平成28年10月にホームページをリニューアルし、普及率の高くなったスマートホンに対応するページを自動生成できるシステムを導入した。現在ではPCよりもスマートホンによる閲覧数が多いページも見受けられる。					


番号	22	実施項目	職員のセキュリティレベルの向上			担当課	情報企画課
現状・課題	情報通信技術の進展に伴い、市民の個人情報や行政運営上重要な情報などの本市が取り扱う情報について、これまで以上にその重要性を認識し、多様な脅威から守ることが求められている。						
内 容	セキュリティ対策を徹底するとともに職員の情報セキュリティレベル及び情報リテラシー（知識、利用能力）の向上を図る。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
セキュリティ意識調査		継続して実施・分析 					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	<p>全職員を対象とした情報セキュリティ意識調査（3/2～3/13）を実施したところ、半数の職員が酒田市の最高情報セキュリティ責任者を誤って覚えていた。また、数人ではあるが許可を得ず私物のモバイル端末を業務で使用しているなど、匿名での意識調査を実施して初めて庁内の現状を認識できた。</p> <p>とりわけUSBメモリの使用については情報セキュリティ管理者の承認を得ず利用している職員が半数の割合であることも確認できたことから、情報漏えい・個人情報紛失のリスク管理を重点項目と捉え、総務課とも連携し、個人情報（特に特定個人情報）の取り扱いを中心に啓発していくことが重要と考える。</p>					
職員のセキュリティレベル、情報リテラシー向上に対する対策の検討、実施		継続して検討・実施 					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	<p>情報システムを対象とした情報システム自己点検（1月）を実施し、回答が良好でない項目があった所管課については、口頭で改善指導を行った。</p> <p>「情報システム自己点検」とは酒田市情報セキュリティポリシーに記載されている情報セキュリティ対策の一つで、庁内の各情報システムを所管する部署が年に一度行うセルフチェックで、情報システムで取り扱う情報資産の管理や、物理的、人的、技術的の各セキュリティの観点から実施している。</p> <p>実施手順詳細をヒアリングし、例えば、パスワードを定期的に変更していないなど、各情報システムで策定してある情報セキュリティ実施手順を遵守せず、改善が必要な場合は、口頭で指導を行った。</p>					


取組項目① 職員の意識改革と資質の向上

番号	23	実施項目	人事交流の実施			担当課	人事課
現状・課題	複雑・多様化する市民ニーズに対応するため、常に問題意識を持ち、広い視野と経営感覚を持った職員が求められている。						
内容	庄内北部定住自立圏、国、県、民間企業との人事交流を通じて、職員の意識改革や関係構築されたネットワークにより、職員全体の視野を広げ、市民サービスの向上につなげる。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
人事交流の実施							
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	職員の視野を広げ意識改革を図るため、庄内北部定住自立圏、国、県、民間企業等との人事交流を実施した。 また、交流で得た経験を他の職員と共有する機会を設けることにより、人事交流の効果が波及するよう取り組んでいる。					
民間企業等との人事交流							
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	民間企業と職員1名の交流を実施し、市から派遣した職員については、民間企業で業務のノウハウを学んだり、民間の視点による地域づくり・地域振興への取組に関わった。また、受入れた職員については、業務執行を通じ、官民それぞれの視点や考え方などについて意見を交わし、得られた着眼点等について展開を図った。					

番号	24	実施項目	職員研修の充実			担当課	人事課
現状・課題	多様なメニューにより研修を実施しているが、より職員の関心や適性に合った主体的に選択できる研修が必要になってきている。						
内 容	人材育成基本方針に基づき、課題解決と課題をサービスにつなげる意識の醸成を図るため、選択制研修をはじめとした多様な研修メニューにより、職員の意識改革と資質の向上を図る。また、効果検証と見直しにより研修内容の充実を図る。						
数値目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
	研修後、意識や知識に変化があった職員の割合 (%)				51	70	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
多様な職員研修の実施		継続して実施					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	△部分達成	<p>職責に応じて身につけておくべき能力を習得するための研修（基本研修）や、その時々で求められる市の課題を解決するために職員として備えておきたい知識や技能を修得するための研修（特別研修）を実施し、職員の意識改革や能力向上を図った。</p> <p>研修受講直後に実施した受講者アンケートでの評価は、平均で5段階評価で4.3と高い評価を得ることができたものの、数値目標として設定した研修後の変化としては目標を下回った。数値目標の項目名に係る調査を、研修直後には効果が生じにくい一般研修のみとしていることが目標を下回った要因の一つではあるが、今後もさらに効果的な職員研修の運用や検証に向けて取り組んでいく。</p>					

番号	25	実施項目	職員提案制度の実施			担当課	行政経営課 人事課
現状・課題	効率的な行財政運営を行い、市民サービスの向上を図るためには、職員一人ひとりの市行政に対する参画意識の高揚、政策立案能力の向上を図ることが必要である。						
内 容	職員の提案による施策や事務・業務改善等を市政に採用することにより、職員の政策立案能力を高め、職員の資質向上を図る。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
職員提案制度の実施		検証・実施	実施				
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	<p>職員より12件の提案を受け、関係部署と課題整理や手法の検討を行い、3件を実現した。</p> <p>【実現した提案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内パソコンのIMEへの予測変換機能の追加 ・施設修繕手続きマニュアルの作成 ・貸出可能物品一覧の作成 					

番号	26	実施項目	窓口利用者アンケートの実施			担当課	人事課 各課
現状・課題	窓口利用者の個別の苦情などには対応しているが、利用者全体の満足度などを把握しサービスの向上につなげることが求められている。						
内 容	窓口を訪れる市民や施設を利用する市民にアンケート調査を実施して、ニーズを的確に把握し、市民サービスの向上や職員の接遇能力向上を図る。						
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
	窓口利用者アンケートによる全体の満足度の点数（5段階評価）（点）	4.5	4.6	4.7	未実施	4.6	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
アンケートの実施		継続して実施					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	一中止・変更	平成30年度まで実施してきたアンケート結果の、住民満足度が連続して向上していたことと、ふれあいBOXや広報による意見収集の場があることを踏まえ、令和元年度より取組を中止している。					

番号	27	実施項目	女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の推進			担当課	人事課													
現状・課題	女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の策定及びその着実な推進が求められている。																			
内 容	特定事業主としての市役所が率先して取り組むことで、地域の先頭に立って民間をリードする役割も担う。既存の次世代育成支援特定事業主行動計画に育児に関連する休暇・休業や超過勤務縮減など働き方に関連する目標は設定されていることから、管理職に占める女性割合の引き上げなど、登用や人材育成に関して必要に応じて目標の設定を行う。																			
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度														
市役所での活動推進		継続して実施																		
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果																		
	○達成	本市の幹部職員で構成する「酒田市特定事業主行動計画推進委員会」で、前年度の取組状況の点検を行った。また、男性の育児休業取得率の向上のため、対象の男性職員及びその上司へ、配偶者出産休暇及び育児参加休暇制度の周知や取得への呼びかけに力を入れて取り組んだ。その結果、令和元年度の休暇取得率がいずれも前年度を上回り、取得率の向上に寄与したと考えられる。 【育児休業の取得率】※常勤の一般職 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性</td> <td>0.0%</td> <td>9.1%</td> <td>0.0%</td> <td>22.2%</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>						H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	男性	0.0%	9.1%	0.0%	22.2%	女性	100.0%	100.0%	100.0%
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度																
男性	0.0%	9.1%	0.0%	22.2%																
女性	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																

番号	28	実施項目	カイゼンサポーターによる業務改善運動の展開 [再掲No.11]			担当課	人事課
----	----	------	------------------------------------	--	--	-----	-----

取組項目② 行政課題に的確に対応できる人材の育成

番号	29	実施項目	人事評価制度の活用			担当課	人事課
現状・課題	個々の職員が困難な行政課題に的確に対応できるよう、人事管理や人材育成の面での効果が期待される人事評価制度を実施し、適正な運用を図っていく必要がある。						
内容	実施状況や評価結果について分析を行うとともに、他自治体の先進事例について情報収集し、制度の改善を随時検討しながら、人材育成基本方針と連動した人材育成ツールとして機能させていく。あわせて、評価者・被評価者双方の理解を促進し、制度の適正運用とコミュニケーションツールとしての浸透を図る。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
人事管理・人材育成への活用		実施	継続して実施（随時見直し）				
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	人事評価制度の運用を通じ、評価者（上司）と被評価者（部下）の間でコミュニケーションの機会も増え、人事管理や人材育成に資する仕組みの一つとして根付いている。					
制度の適正運用		実施	継続して実施（随時見直し）				
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	当年度も、人事評価結果の前回比較による分析、被評価者及び評価者へのアンケートの実施と分析を行った。アンケートは、WEB方式を導入したことにより、回答数も年々増加しており、制度運用の確認や見直しへの重要な資料となっている。 また、評価者に対しては、前回との評価状況の比較及びアンケート結果の分析についてフィードバックし、制度運用の効果を高めつつ、日々のマネジメントを強く意識してもらうように促している。					


番号	30	実施項目	市職員の東北公益文科大学修学制度の実施			担当課	人事課
現状・課題	自ら積極的に学び、本市のまちづくりに広い視点から貢献していく人材の育成が求められている。						
内容	人材育成基本方針に基づき、東北公益文科大学と連携して、新たに採用した市職員が大学に入学する制度を実施することにより、公益や市民協働等の視点によるまちづくりのノウハウを体系的に学び、将来的に地域を先導する人材の育成を図る。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
修学制度の実施		継続して実施					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	3人の職員が修学し、必要な単位の取得などを通じて様々な視点や知識、経験を深めることができた。また、派遣研修者は月例の報告・面談に加え、大学の長期休暇期間中には業務に従事し、酒田まつりなどの市のイベントにも参加している。					

番号	31	実施項目	職員研修の充実 [再掲No.24]			担当課	人事課
----	----	------	-------------------	--	--	-----	-----

改革項目 (1)

市民協働の推進

取組項目① 主体的な市民活動との協働・連携の強化

番号	32	実施項目	地域コーディネーターの養成			担当課	企画調整課
現状・課題	少子高齢社会の影響により、地域においても役員や地域活動のリーダー等の高齢化、後継者不足が深刻な状況となってきている。						
内容	地域力や地域における自発性を高め、市民との協働や連携を円滑に進めるため、コミュニティ活動の市内先進事例の周知や、コミュニティ振興会職員、市民等を対象としたワークショップ、研修会・講演会を開催することにより、地域コーディネーターを養成する。また、東北公益文科大学が地(知)の拠点整備事業(平成29年度終了)で取り組んだ人材育成プログラムを、大学の地域リーダー育成部会と連携を図りながら検討・開発し、主体的に行動できる地域リーダーの育成を図る。						
数値目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標※	
	講座修了生の数(人) ※期間内合計	33	23	25	33	100	
	地域活動等において コーディネートを実践した修了生の数(人) ※期間内合計	6	5	10	8	15	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
地域コーディネーター養成研修会等の実施		 継続して実施					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	東北公益文科大学が開催している「地域共創コーディネーター養成プログラム」の周知を図り参加を募ったところ、33人(内市職員5名)が受講した。今後も継続して東北公益文科大学との連携のもと、研修を継続していきたい。					
人材育成プログラムの実施							
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	東北公益文科大学が開催している「地域共創コーディネーター養成プログラム」の企画運営に市職員が参画し、プログラムの充実に取り組んだ。また、同プログラムに市職員1名が受講した。					

番号	33	実施項目	相互提案による協働型事業の実施			担当課	行政経営課 まちづくり推進課 各課
現状・課題	本市に必要な公共サービスを効率的・効果的に提供するためには、主体的に市民活動を行っている団体(自治会・NPO・企業等)と行政が相互にそれぞれの長所を活かして、これまで以上に連携していく必要がある。						
内 容	市民活動団体等と市が相互に提案し、連携して事業を実施する。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
相互提案事業の実施		検討			実施		
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	先行する自治体へ訪問調査や各公益活動団体への聞き取り調査を行い、制度設計の参考とし、令和2年度に計画していた試行の準備を整えた。					

番号	34	実施項目	市民参加型計画策定及び評価の推進			担当課	市長公室 企画調整課 各課
現状・課題	若者や女性、子育て世代など様々な立場の市民の意見を政策に反映させる機会が不足している。						
内 容	本市の諸課題やまちづくりなどへの計画策定に市民各層などが参画し、市民参加型で作りに上げていく仕組みづくりを行う。あわせて、広く市民に対してもアンケート調査を行い施策執行の評価や政策立案に活用する。						
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
	市政(事業・取り組み)に参画(参加)する機会がこれまでと比べて増えたと思う割合(%)	(83)	17.3	未実施	未実施	75	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
総合計画策定における市民参画		実施					
市民アンケートの実施		実施			実施		
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	一中止・変更	次回は、総合計画の評価を目的に令和3年度に行うよう計画を変更した。					
各種計画(事業)における市民参画		実施					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	市の事業全般についてワークショップ形式での市民参加に取り組んだ。また、市民参加推進についての職員向けガイドラインを作成し運用を行った。					

番号	35	実施項目	自治会空き家見守り隊の普及促進			担当課	まちづくり推進課
現状・課題	人口減少、少子高齢化などの要因により空き家が増加している。地域住民の良好な生活環境を守るため、自治会と協働・連携した、適正管理促進への対策が必要である。						
内 容	管理不全で危険な空き家等の発見や監視などを行う空き家見守り隊を自治会で組織してもらい、市へ登録して空き家等の状況報告等を実施する自治会へ、見守り隊経費を交付金として支援する。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
自治会による空き家見守り隊の普及啓発及び支援							
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	11自治会が新たに登録し、全自治会（452）のうち、141自治会に交付金を交付した。また、登録自治会より管理不全で危険な空き家の相談があれば、市より所有者（関係者）へ改善するよう助言・指導を行い、適正管理の促進に努めた。					

取組項目② 住民主導のまちづくり活動の推進・支援

番号	36	実施項目	コミュニティ振興会への交付金制度の実施			担当課	まちづくり推進課
現状・課題	コミュニティ振興会や自治会への支援事業については、各課に分散して事務が煩雑かつ複雑化しているため、地域の実情に即して支援する必要がある。						
内容	コミュニティ振興会を中心に、地域が主体的に課題を解決するなど、それぞれの地域の実情に即した活動ができるように支援していく。また、自由度の高い交付金により市民、行政双方の負担を軽減する。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
交付金制度の実施		実施		検証・改善による実施			
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	交付金制度の効果、影響等を検証するため、導入以降毎年度各コミュニティ振興会を対象にアンケート調査を実施している。 令和元年度より、算定の基礎となる部分を見直したほか、地域の将来を描く地域計画策定のための加算、地域の将来を担う人材育成に対する加算を導入した。					


番号	37	実施項目	障がい者の社会参加及び就労機会の促進			担当課	福祉課 各課
現状・課題	障がい者の地域行事等への参加機会が少なく、障がい者の社会参加機会を一層促進していく必要がある。						
内容	市や各種団体が主催する催しなどに、福祉作業所の参加を促し、障がい者の社会参画を促進するとともに、その製作品の販売や活用を行うことにより、障がい者の社会参加機会を促進する。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
市役所ロビーでのバザー開催 (年4回)		継続して実施					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	障がい者バザーを市役所内フリースペース東側にて開催し、14事業所が参加した。盛況であり、市民の関心も高まっている。本来は4回開催予定であったが、コロナの影響のため3月の開催を中止し、3回の開催であった。 カフェ「えーる」については、市民の障がい者への理解をより深めるとともに、広報の掲載により、利用者への周知が図られた。今後も障がい者の社会参加の場として定着を図っていく。					
自治会や各種イベント等への参加 (随時)		継続して実施					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	①障がい者スポーツ大会、②あきほ市、③光絆祭(光陵高校文化祭)等に参加した。障がい者の社会参加の場をなお一層拡充し、就労の励みとなるよう促進する。					

番号	38	実施項目	審議会等への女性参画の拡大			担当課	人事課 各課
現状・課題	本市が設置する審議会等への女性の参画状況は、県内市町村の平均を上回っているものの横ばいの状況が続いていて、女性参画の拡大が求められている。						
内 容	「条例・計画等の策定時における市民参加を推進するためのガイドライン」に基づき、市が設置する審議会等において、推薦団体への働きかけなどにより、女性の参画を推進する。						
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
	審議会等の女性委員の割合 (%)	24	25.7	26.4	29.8	35	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
推薦団体への働きかけ		継続して実施					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	△部分達成	附属機関の委員に関しては、副市長と所管課で委員構成について適宜見直しの必要性などを検討する機会が設ける事ができるようになったことから、所管課の意識の高まりが窺え、結果として附属機関における女性委員の割合の増につながったと考えるが、目標値には届かなかった。					

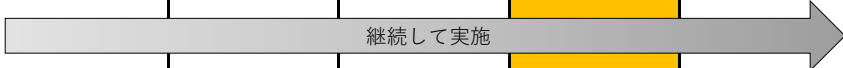

番号	39	実施項目	介護予防・日常生活支援総合事業の推進			担当課	介護保険課
現状・課題	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するためには、生活支援・介護予防について、住民が主体的に参加し、自らが担い手となっていくような地域づくりが必要である。						
内 容	介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）は、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、軽度な生活支援が必要な方に対して効果的な支援等を可能とすることを目指すものである。総合事業の推進に向けては、地域の実情に応じて、軽度な日常生活支援や運動を取り入れた介護予防、高齢者の居場所づくりなどを行うための体制づくりを進めていく。						
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標※	
	B型サービス体制の構築（期間内合計）（箇所数）	0	6	10	12	36	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業の実施（体制づくり）		検討	体制が整った地域から実施				
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	令和元年度は平成30年度に比べて2つの地区で新たに体制が整い、事業が実施された。地域に対しては通常、生活支援コーディネーターによる働きかけを行いながら体制づくりの推進を図っているが、その他、各地域の実情を把握するため、市内全地区に対するアンケートも行った。					

番号	40	実施項目	地域運営組織形成の支援			担当課	まちづくり推進課 各課
現状・課題	人口減少、少子高齢化が進む中、住民が安全・安心に暮らし続けられる住み良い地域社会が求められている。						
内 容	地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場を設定し、住民が自ら地域課題を解決する当事者となる仕組みづくりを支援する。また、安心して住み続けられる（持続可能な）地域づくりのために、地域計画（ビジョン）策定を支援していく。						
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
	地域運営組織の形成 (期間内合計) (地域 数)				3	6	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
地域運営組織形成への支援							
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	H28年度から取り組んでいる地域づくり推進モデル事業により実施地区で策定された地域活性化計画（ビジョン）に沿い、新規事業の実施、既存事業の見直しが行われました。					

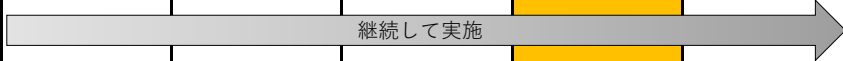
取組項目③ わかりやすい情報の提供と透明性の向上

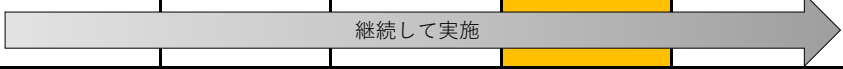
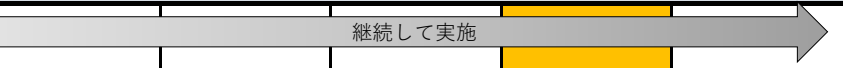
番号	41	実施項目	情報伝達手段の充実（より確実な情報の伝達）			担当課	市長公室 各課
現状・課題	情報を得る環境は年代などにより様々であり多様化が進んでいるため、多くの人に確実に情報を届けることが求められている。						
内 容	多様な情報提供ツールの活用などにより、より分かりやすく、見やすい情報を提供するとともに、より確実に情報を伝えるための効果的な周知手法について検討する。						
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
	市広報に対する市民からの意見・提案件数（件）	25	32	86	71	36	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
新たな手法での情報提供		検討、随時実施 					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	毎月2回発行している広報紙と市ホームページに加え、幅広い年齢層をターゲットにフェイスブック、インスタグラム、ツイッターといったSNSを活用し情報発信を行った。 広報紙への意見を募るはがきのとじ込みは8月、1月の2回行った。紙面に空きがある場合など、「あなたの「声」をお寄せください」という記事も掲載しニーズの把握に努めている。					

番号	42	実施項目	ホームページリニューアルの実施 [再掲No.21]	担当課	市長公室
----	----	------	---------------------------	-----	------

番号	43	実施項目	情報公開・透明化の充実	担当課	市長公室 総務課 各課
現状・課題	より効果的に市民協働・連携を推進していくためには、市政の状況（情報）をわかりやすく市民に提供し、共有する必要がある。				
内 容	市政に係る情報をわかりやすく透明性をもって公開することにより、市民サービスの向上や市民の行政への参画意識の醸成を図る。				
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 令和2年度
各種審議会等議事録の公表		継続して実施 			
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果			
	△部分達成	『条例・計画等の策定時における市民参加を推進するためのガイドライン』により運用基準を示したが、特に会議の原則公開と会議録の公表については、徹底が不十分であったため、実行性を高めるべく情報公開条例の一部改正を行い、会議の原則公開規定を新たに設けた。			
公開する情報の検討		継続して検討・実施 			
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果			
	○達成	『条例・計画等の策定時における市民参加を推進するためのガイドライン』により公表事項を定め、当年度から運用を行った。			
情報公開条例の見直し		検討・実施 			
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果			
	○達成	会議の原則公開規定を新たに設けるなど情報公開条例の改正を行い、より透明性を確保し、市政の見える化を図った。			

取組項目④ 広聴活動の推進

番号	44	実施項目	パブリックコメント（意見公募）手続きの見直し			担当課	総務課
現状・課題	パブリックコメントは、寄せられる意見が少なく、より多くの意見が出されるよう、手続きの見直しなど工夫が求められている。						
内容	「条例・計画等の策定時における市民参加を推進するためのガイドライン」に基づき、政策等の概要をわかりやすくまとめた、わかりやすい資料を提供するとともに、意見募集の時期の事前公表や内容に応じた多様な手段による公表などにより周知機会を増加し、より意見が出されるようにする。						
数値目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
	パブリックコメント件数（平均）（件）	5.3	7.8	4.3	3.1	10	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
パブリックコメントの充実							
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	×未達成	<p>ガイドラインの策定や意見募集時期の事前公表を行い、意見提出の増加に努めたが目標とは乖離がある。</p> <p>要因を分析してみると、意見提出が無かった事案の共通点として、ガイドラインで示している総合文化センターでの閲覧が行われていなかった。当施設は日常的に不特定多数の来館者が訪れるため、周知機会を増やす手段としては必須条件と思われる。それ以外にも政策に関連する団体や場所等での閲覧など、内容に応じた多様な手段による公表等が求められる。</p> <p>改めてガイドラインに基づく運用を徹底していきたい。</p>					

番号	45	実施項目	若者や女性、子育て世代などによる政策提案の場の設置			担当課	市長公室	
現状・課題	若者や女性、子育て世代など様々な立場の市民の意見を政策に反映させる機会が不足している。							
内容	本市の諸課題やまちづくりなどに対し、市民各層などと話し合う場を設け、市民の意向などを反映した政策立案を行う。あわせて、広く市民に対してもアンケート調査を行い施策執行の評価や政策立案に活用する。							
数値目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標		
	若者や女性、子育て世代との各グループミーティング開催回数（件）	10	4	4	17	15		
	提案の事業化（件）	3	4	1	1	2		
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
政策提案の場の設置		 継続して実施						
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果						
	○達成	高校生による地域課題解決のためのワークショップを開催した（全8回実施）。また、市民と意見交換を行うグループミーティングを実施した（17回）。参加者の考えや思いを市長等に伝えることで、まちづくりを自分事として考えることにつながった。						
提案された政策への反映		 継続して実施						
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果						
	△部分達成	令和元年度は、公募による元気みらいワークショップに代えて、高校生による元気みらいワークショップを開催した。その中で地域の課題解決に向けた提案が出されたが、事業化につながるものはなかった。しかしながら、グループミーティングにおいて提案者の思いを一部反映させることができた。						

番号	46	実施項目	情報伝達手段の充実（より確実な情報の伝達） [再掲No.41]			担当課	市長公室
----	----	------	------------------------------------	--	--	-----	------

番号	47	実施項目	市民意識調査の実施 [再掲No.6]			担当課	企画調整課 各課
----	----	------	--------------------	--	--	-----	-------------

番号	48	実施項目	窓口利用者アンケートの実施 [再掲No.26]			担当課	人事課 各課
----	----	------	-------------------------	--	--	-----	-----------

番号	49	実施項目	市民参加型計画策定及び評価の推進 [再掲No.34]			担当課	市長公室 企画調整課 各課
----	----	------	----------------------------	--	--	-----	---------------------

取組項目① 民間活力等によるサービスの向上・効率化

番号	50	実施項目	学校給食調理業務委託の方向性の検証			担当課	教育委員会企画管理課
現状・課題	調理業務委託をすすめる場合、職員の退職、学校統合、保育園の統合、保育園の法人移管等の状況に合わせて行う必要がある。						
内 容	退職や学校統合による職員状況を検証し、業務委託の方向性を定める。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
課題等について分析、検討		実施					
業務委託の方向性の決定及び委託の実施			方向決定	事業調整	実施		
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	平成31年4月から若浜・泉小学校の業務委託を開始した。 また、琢成小学校については、学校及び事業者等から意見を聴取したところ、委託が可能と判断されたため、1月に業者決定及び契約を行い、令和2年度から業務委託を行っている。					

番号	51	実施項目	市立保育園の統合と民間移管方針の策定			担当課	子育て支援課
現状・課題	将来にわたり幼児期に適切な保育の場を提供するために、今後の利用者数の見込みも踏まえて、保育所のあり方について検討する必要がある。						
内 容	園の統合による効率的な保育環境の整備を図るとともに、最終的に市立として必要な保育園の役割、機能等を考慮し、児童数の推移を注視しながら民間移管方針を策定する。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
平田保育園・檜橋保育園・仁助新田保育園の統合		準備	実施				
八幡保育園・市条保育園の統合		準備		実施			
浜田保育園・若竹保育園の統合				準備			
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	関係機関と調整を行い基本設計・実施設計業務委託及び埋蔵文化財に関する試掘調査などが計画どおりに完了し、予定どおり着工することができた。					
民間移管方針の策定		検討	策定				

番号	52	実施項目	第三セクターのあり方の検討			担当課	行政経営課
現状・課題	第三セクターのあり方の検討については、経営健全化と適切な活用による地域の元気創造の両立が求められている。						
内容	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」（平成26年8月、総務省）に基づき、25%以上の出資を行っている法人を対象として、今後のあり方について判断するための指針を作成し、経営健全化に向けた取り組みに指導、助言を行う。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
第三セクターのあり方の検討		調査	指針作成		指導、助言等		
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	×未達成	検討を進めたものの所管課と調整が整わず、指針の作成には至らなかった。引き続き指針の策定に向け検討を進める。					

番号	53	実施項目	さかた版マイレージ事業の実施			担当課	健康課 各課
現状・課題	平成27年度より県と共同で健康マイレージ事業を実施しているが、市独自の手法も取り入れた、より効果的な仕組みづくりが求められている。						
内容	楽しみながら健康意識の向上や自主的な健康づくりを支援する事業などについて、商店街などの民間事業者と連携を図る。あわせて、より効果的な仕組みづくりを行うことにより、民間事業者の経済活性化も推進する。						
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
	ポイントカードの配布数（枚）	200	345	288	244	500	
	応援カードの交換数（枚）	64	345	288	244	200	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
さかた健康マイレージ事業の実施		実施					
さかた版マイレージ事業の実施		調査・協議			可能な範囲から実施		
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	△部分達成	事業参加者の増加を図るため、ホームページ等により周知を行った。未だ加盟店の業種も一部に限られており、民間事業者の経済活性化推進という所期の目的を達成したとは言い難いため、より一層周知することから取り組んでいきたい。					

番号	54	実施項目	生涯活躍のまち構想による連携			担当課	地域共生課
現状・課題	人口減少対策として高齢者の移住を進める中で、民間との連携が求められている。						
内 容	民間活力を活用し、移住高齢者が豊かに暮らせるような仕組みを構築していく。						
数値目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	H30目標		
	本市における事業可能性地域の選定（個所）	0	0	1	1		
※R1より変更	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
	本構想に連携して取り組む民間事業主体の選定（団体数）				0	1	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
生涯活躍のまち構想による連携		検討			民間事業主体の選定		
R1年度取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	△部分達成	民間事業主体の選定に向けて、サウンディング型市場調査を実施した。調査に対しては、4者の参加があり多様な意見を得られたが、公募条件の整理には時間を要す内容で、選定までには至っていない。また、新型コロナによる社会情勢の激変に鑑み、公募開始時期を適切な時期に延期することとしている。なお、本事業は高齢者移住施策として開始したが、多世代の移住者によるまちづくりに寄与する施策として取り組むこととしている。					

番号	55	実施項目	相互提案による協働型事業の実施 [再掲No.33]			担当課	行政経営課 まちづくり推進課 各課
----	----	------	---------------------------	--	--	-----	-------------------------

番号	56	実施項目	下水道事業における官民連携の推進			担当課	上下水道部
現状・課題	民間企業のノウハウを活用した官民連携により、下水道事業の経営基盤強化が求められている。						
内 容	下水道施設の包括的民間委託を導入することで、維持管理水準の確保及び経営基盤の強化を図る。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
包括的民間委託の検討、事業者選定		検討、事業者選定					
包括的民間委託の実施					実施（R4まで）		
R1年度取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	平成31年4月から運転管理業務の包括的民間委託を導入した。					

取組項目② 民間活力等による公共施設の効率的な管理

番号	57	実施項目	体育施設への指定管理者制度の導入			担当課	スポーツ振興課
現状・課題	指定管理者制度を導入しようとする体育施設の選定においては、市民サービスの一層の向上のため、各種スポーツ教室等の実施が可能な施設を選定していく必要がある。						
内 容	体育施設について、民間の活力を活用し、市民サービスの一層の向上と行政の効率化を図るため、指定管理者制度の活用を図る。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
導入施設の検討、指定管理者の募集・選定		検討・実施					
指定管理の実施				実施（R4まで）			
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	平成29年度に募集・選定及び業務引継ぎを行ない、平成30年度から実施している。モニタリングや事業評価を行い、自主事業の状況なども把握しながら、適正な運用が図られるよう努めている。 <平成30年度新規導入施設> 市体育館、国体記念体育館、飯森山多目的グラウンド					

番号	58	実施項目	指定管理者制度の効果的な活用と検証			担当課	行政経営課 各課
現状・課題	公の施設について、その設置の目的を効果的に達成するため、管理のあり方について検証を行っていく必要がある。						
内 容	指定管理者制度を導入済みの施設も含めて、公の施設の管理のあり方について検証を行い、より効率的・効果的な運営を行う。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
導入可能施設の検討		継続して実施					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	公の施設の管理手法の検討は行ったが、新たに指定管理者制度を導入した施設は無かった。					
事務取扱基準の見直し		継続して見直し					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	令和元年度の指定管理者選定等で出た課題を踏まえ、事務取扱基準の見直しを行った。					

番号	59	実施項目	指定管理者モニタリングの実施	担当課	行政経営課 各課	
現状・課題	指定管理者制度の導入施設については、適正なサービスの安定的・継続的な提供が確保されているか等についての検証及び見直しを行う必要がある。					
内容	指定管理者制度導入施設について、財務状況やサービス提供の状況など、定期的にモニタリングを実施し、指定管理者制度導入の効果を検証する。また、モニタリングを通じて、指定管理者と市が課題を共有・解決し、適正な施設管理を行うことにより市民サービスの向上を図る。					
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
モニタリングの実施		継続して実施				→
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果				
	△部分達成	施設所管課と指定管理者で各施設の運営状況等を協議する「連絡会議」を年2回以上開催としているが、一部では所定の回数を実施することができなかった施設もあった。				
指定管理者に係る事業評価の公開		検討・実施				→
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果				
	○達成	指定管理者選定委員会で評価を行った施設について、評価結果を市ホームページで公表した。				

取組項目③ 東北公益文科大学等と連携したまちづくりの推進

番号	60	実施項目	大学まちづくり地域政策形成事業による連携推進			担当課	企画調整課 各課	
現状・課題	東北公益文科大学をはじめとした高等教育機関と連携したまちづくりが求められている。							
内容	大学などの高等教育機関と市民、民間、行政等が連携し、地域課題解決に向けた取り組みの強化や、大学が有する知や技術を積極的に活用したまちづくりを推進する。							
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標		
	公益大の知見・資源が 施策に反映された件数 及び公益大と連携して 取り組んだ事業の件数 (件/年)	3	3	1	1	3		
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
公益大の知見・資源の市の施策 への反映		→ 継続して実施						
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果						
	△部分達成	酒田市を訪れる観光客に対するアンケート調査を公益大に委託し、市民所得の向上に向けた観光産業における政策提言を得た。研究結果について、関係課を対象に研究成果報告会・意見交換会を開催し、今後の施策への反映を検討していくこととした。						

番号	61	実施項目	東北公益文科大学生の地元定着の促進			担当課	企画調整課	
現状・課題	本市で学ぶ公益大の学生の多くは、卒業後に就職のため本市を離れてしまう現状がある。							
内容	卒業後も本市への定住を促進するため、公益大を卒業し引き続き本市に定住する若者で在学中に対し、奨学金返還支援制度を設置することにより定住促進を図る。加えて、公益大学への入学することのインセンティブ効果をもたらす制度として構築する。							
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標		
	制度申込者数（期間内 合計）（人）	8	7	7	12	10		
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
奨学金返還支援制度の創設		→ 創設						
奨学金返還支援の実施		→ 支援制度の実施						
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果						
	○達成	年度当初に制度周知チラシを奨学金貸与者に配付し、12月に制度活用希望に関するアンケートを、3月に翌年度の候補者認定申請（予約申請）を受け付け、返還支援に向けた手続きを実施した。						

番号	62	実施項目	市職員の東北公益文科大学修学制度の実施 [再掲No.30]			担当課	人事課
----	----	------	----------------------------------	--	--	-----	-----

改革項目 (1)

健全な財政運営の推進

取組項目① 公債費と市債残高の適切な管理

番号	63	実施項目	繰上償還の実施			担当課	財政課
現状・課題	将来の負担を軽減し、財政構造の弾力化を確保するためには、地方債を適正に活用・管理していく必要がある。						
内容	財政状況を踏まえ、可能な限り繰上償還を実施し、将来的な利子軽減を図るとともに、市債残高の抑制や後年度の公債費の平準化を図る。						
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
	実質公債費比率を10年で5.0%以下（合併していない類似団体レベルの数値）（%） ■27年度実質公債費比率11.4%	11.8	11.3	10.6	11.3	8.2	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
繰上償還の実施		継続して実施					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	令和元年度決算見込みを踏まえ、繰上償還を実施した。利子償還額の軽減、市債残高の抑制が図られた。					

※実質公債費比率…地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの、通常3年間の平均値を使用し、この数値が18%以上の場合には、新たな起債をするために国や都道府県の許可が必要であり、25%以上の場合には起債が制限される。





番号	64	実施項目	市債発行額の抑制			担当課	財政課
現状・課題	将来の負担を軽減し、財政構造の弾力化を確保するためには、地方債を適正に活用・管理していく必要がある。						
内容	中長期的な視点で市債発行額の抑制に努める。						
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
	実質公債費比率を10年で5.0%以下（合併していない類似団体レベルの数値）（%） ■H27年度実質公債費比率11.4%	11.8	11.3	10.6	10.6	8.2	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
中期的な投資予定事業を見据えて予算を編成		継続して実施					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	令和2年度予算編成において、市債借入額を公債費元金以下とした（臨時財政対策債を除く）。市債残高の減少が図られた。					

取組項目② 受益者負担のあり方の見直し

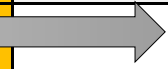
番号	65	実施項目	家庭ごみ有料化の推進			担当課	環境衛生課
現状・課題	本市の1人1日あたりの家庭系ごみ排出量は県内13市で最も多いことから、ごみ減量のための各種施策を実施するとともに有料化の実施によりさらに減量化を進める必要がある。						
内容	ごみの減量・資源化の促進、ごみ処理負担の適正化・公平性の確保・社会全体の効率性の観点、最終処分場の埋立量の減量、住民の受益者負担に係る意識改革と環境保全への市民参画等を実施内容に掲げ有料化について推進する。						
数値目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
	市民一人当たり一日ごみ排出量（g）	717	714	696	688	659	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
有料化の仕組みづくり、議決、住民説明と実施時期の検討		実施					
R1年度取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	一中止・変更	コミュニティ振興会、自治会等に対して、ごみ減量とリサイクル推進について出前講座を実施し、26箇所で合計639人から参加いただいた。また、市広報さかたでのごみ減量特集号やコラムの掲載、本庁舎1階表示盤や「雑がみ分別大作戦」の冊子、コミュニティ振興会向けのポスター作成や各種媒体を活用した啓発に取り組み、市民一人一日当たりの家庭系ごみの排出量は、昨年度と比べ8g減少し688グラムであったものの、令和元年度の目標としていた668gを達成できなかった。令和2年度からは、もやすごみ・埋立ごみを減量する施策を優先し、家庭ごみ有料化については、ごみ減量化推進事業の一つとして検討を行う。					

番号	66	実施項目	受益者負担のあり方についての方針策定及び見直し			担当課	行政経営課
現状・課題	受益者負担のあり方について、統一的な方針に基づいて全庁的に検討する必要がある。						
内容	受益者負担のあり方について、検証を行うとともに、方針を策定し、受益者と非受益者間の公費（税）負担の公平性、公正性を確保する。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
方針の策定		検証	方針策定・見直し				
R1年度取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	△部分達成	施設使用料については、平成30年度に見直しを行い、令和2年度から新料金に移行した。元年度は施設使用料の減免のあり方について検討を進め、方向性を決定した。使用料金改定の様子を見ながら、令和2年度に所要の制度改正を行う。					

取組項目① 市税等収納率の向上と収入未済額の圧縮

番号	67	実施項目	収納率向上手法の検討と実施				担当課	納税課
現状・課題	市の種々施策の財源である税を安定的に確保するためには、市民の税負担の公平性を保ち続けなければならない。少子高齢社会に配慮しながら、効率的により実効性のある対策を展開し債権回収に努める必要がある。							
内 容	市税等の収納率向上対策を継続して実施していく。							
数値 目標	項目名		H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標※	
	市税の収納率 (%)	現年度	98.95	99.16	99.36	99.29	99.08	
		過年度	19.46	23.28	21.14	23.00	20.12	
	国保税の収納率 (%)	現年度	93.59	94.76	95.04	95.10	93.79	
		過年度	17.70	21.42	22.80	23.67	18.10	
実施スケジュール※			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
市税滞納削減アクションプランの実施と徴収体制の整備強化								
継続・検証								
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果						
	○達成	アクションプランを着実に実行し、当初の目標を達成することができた。令和2年度は、目標をさらに高いものに改め、引き続き滞納削減に取り組む。						
継続・改善								
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果						
	○達成	それまで各担当者が個別で行っていた財産調査を調査担当が一括して調査する方法に変更し、各担当者は差押えなどの滞納整理に集中できるようになったため、市税・国保税の過年度収納率は、目標値を達成することができた。						
滞納削減アクションプランの改定								

※当初の目標を達成しているため、R2年度の実施計画では目標値と実施スケジュールを変更した。

番号	68	実施項目	収入未済額の縮減			担当課	納税課
現状・課題	自治体債権は、その種別により回収手段が異なるが、全庁的な収納率向上、収入未済額の縮減を図るためには、各債権の法的知識の向上をはじめ、横断的でより効果的な対策の運用・調整を図る必要がある。						
内容	租税や公課の収入未済額に係る効果的な縮減策を全庁的に検討し、滞納整理室や各課においては早期に滞納整理に着手し、収入未済額の縮減を進める。						
数値 目標	項目名		H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標※
	市税の収入未済額縮減額（期間内合計）千円（※27年度比）	現年度	18,406	43,000	70,000	58,788	34,000
		過年度	187,300	328,000	430,000	527,949	543,000
	国保税の収入未済額縮減額（期間内合計）千円（※27年度比）	現年度	23,720	44,000	75,000	82,393	31,000
		過年度	95,035	250,000	358,000	458,210	402,000
	実施スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入未済額の縮減			継続して検証・実施・改善 				
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	△部分達成	市税等収納率向上特別対策本部会議の開催において、平成30年度の取組を総括し、令和元年度の方針や目標を確認し取組を進めたが、市税の過年度分の収入未済額が想定した目標の水準に至らなかった。 また、税以外の収入についても庁内で債権管理研修会を実施し、職員のスキル向上を図ったほか、滞納整理室による債権管理指導を行った。目標を達成した項目については、令和2年度の目標をさらに高いものに改め、引き続き収入未済額の圧縮に努めていく。					


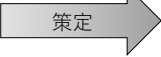
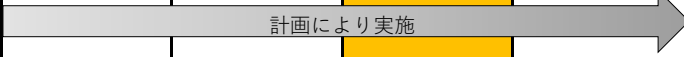
※当初の目標を達成した項目については、R2年度の実施計画では目標値を変更した。

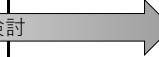
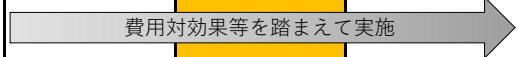
取組項目② 新たな自主財源確保策の検討

番号	69	実施項目	応援したくなるふるさと納税制度の再構築			担当課	交流観光課
現状・課題	返礼品の充実などにより、ふるさと納税額が増加しているが、自治体間の競争も激しくなっている状況にある。						
内 容	福祉作業所の製作品に特化した「障がい者支援」や「クラウドファンディング」など、目的を明確化した、より応援したくなる魅力的なコースを提案し、ふるさと納税制度による一層の財源確保を図る。						
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標※	
	ふるさと納税額（千円／年） ※期間内合計	966,393	1,584,530	1,280,764	1,885,632	5,000,000	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
ふるさと納税の充実		継続して実施					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	1,000件以上の返礼品の取扱いや、4件のガバメントクラウドファンディングへの取組み等により、過去最高額となるふるさと納税を受け入れた。また、返礼品提供事業者数も100者を超えるなど、ふるさと納税の充実を図ることができた。					
効果的なPR		継続して実施					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	8つのふるさと納税ポータルサイトにおいて、返礼品の魅力の伝え方に工夫を凝らしたり、本市のプロモーション映像を掲載するなどしてPRに努めた結果、当年度は10万件を超える寄附をいただいた。					

番号	70	実施項目	積極的な広告事業の実施			担当課	行政経営課 各課
現状・課題	厳しい財政状況の中で、広告事業など新たな自主財源を確保していく必要がある。						
内 容	公共施設、公用車、各種パンフレット、封筒、るんるんバス、事業等、多様な媒体を活用した広告事業について、先行事例等を参考にしながら導入の検討を行う。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
広告事業の実施		調査、検討、実施					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	△部分達成	当年度は、るんるんバス停留所標識広告の募集を行った。現在のところ、広告主の応募の受付までには至ってないが、引き続き、広告事業の導入を検討していく。					

取組項目③ 経済的な波及効果を意識した事業手法の選択

番号	71	実施項目	地産地（他）消の推進			担当課	農政課
現状・課題	グリーン・ツーリズム推進協議会による農業体験やイベントへの参加者の多くが市内又は近郊市町村在住者であり、情報発信・受入体制のあり方を検討する必要がある。						
内 容	酒田市食育・地産地消推進計画に基づき、首都圏の消費者と生産者の交流を促進するとともに、グリーンツーリズムでの県外からの受け入れを推進するなど、生産者と消費者の共感関係の醸成による地産地（他）消の推進を図る。						
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
	グリーンツーリズム体験者数（人／年）	1,906	2,037	1,977	2,325	2,400	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
交流の推進と情報発信の充実		継続して実施 					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	沢庵作りやそば打ち体験など主催イベントの開催や情報誌掲載、Facebookでの発信により、昨年度よりも参加人数を増やすことができた。					
次期食育・地産地消推進計画の推進		策定 	計画により実施 				
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	9月と2月に食育・地産地消推進委員会を開催し、各団体からの食育・地産地消にかかる取り組みの進捗状況の報告と情報交換を行った。					

番号	72	実施項目	施策の経済波及効果測定の仕組みづくり			担当課	企画調整課 各課
現状・課題	より効率的・効果的に施策を実施していくためには、本市の持つ資源や産業構造等を的確に把握し、施策の経済波及効果を測定する必要がある。						
内 容	本市が持つ資源等を分析・検証し、より効果的に活用できる事業手法等を検討する。また、施策分析等の有効性の検証を行うとともに、活用手法の確立による効率的な行財政運営を図る。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
経済波及効果分析手法の検討		検討 		費用対効果等を踏まえて実施 			
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	×未達成	特定の施策（領域）の経済効果の把握について取り組んだが、経済波及効果分析については、技術的にも困難であることが分かったため、当該分析手法の構築までには至れなかった。しかし、調査検討の成果の一部を活用しEBPMに取り組んだ。					

※EBPM：エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。

番号	73	実施項目	さかた版マイレージ事業の実施 [再掲No.53]			担当課	健康課 各課
----	----	------	-----------------------------	--	--	-----	-----------

取組項目④ 事務事業等の継続的な見直しによる経費の抑制

番号	74	実施項目	行政評価と連動した事務事業の見直し [再掲No.5]	担当課	行政経営課 財政課 企画調整課 各課
----	----	------	-------------------------------	-----	-----------------------------

番号	75	実施項目	相互提案による協働型事業の実施 [再掲No.33]	担当課	行政経営課 まちづくり推進課 各課
----	----	------	------------------------------	-----	-------------------------

番号	76	実施項目	庁舎管理経費の抑制	担当課	総務課 行政経営課 各課
----	----	------	-----------	-----	--------------------

現状・課題 経常的経費を抑制するため、庁舎の維持管理について見直しを図る必要がある。

内 容 庁舎における割引電力料金の導入やゴミの減量化、照明のLED化など、各種維持管理に係る効率的な運用について見直しを図り、経常的経費を抑制する。

実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
庁舎管理経費の節減		継続して実施				
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果				
	○達成	電力契約の内容の見直しやゴミの減量、照明のLED化などにより、経常的経費を抑制した。 【本庁舎光熱水費（電気・ガス・水道）】 平成30年度 30,120千円 令和元年度 28,743千円 抑制額 △1,377千円				



番号	77	実施項目	公用車管理経費の抑制	担当課	総務課 行政経営課 各課
----	----	------	------------	-----	--------------------


現状・課題 経常的経費を抑制するため、公用車の維持管理について見直しを図る必要がある。

内 容 公用車の一元管理やリース化・軽自動車化など、各種維持管理に係る効率的な運用について見直しを図り、経常的経費を抑制する。

実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度											
公用車管理経費の節減		継続して実施															
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果															
	○達成	公用車の管理方法を見直し4台を減らしたほか、軽自動車への切り替えなどにより経費の抑制に取り組んだ。 【公用車の管理経費（総務課所管分）】 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>燃料費</td> <td>車両台数</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>5,726千円</td> <td>56台</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>5,596千円</td> <td>52台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>△130千円</td> <td>△4台</td> </tr> </table>						燃料費	車両台数	平成30年度	5,726千円	56台	令和元年度	5,596千円	52台		△130千円
	燃料費	車両台数															
平成30年度	5,726千円	56台															
令和元年度	5,596千円	52台															
	△130千円	△4台															

取組項目⑤ 国・県等財源の積極的な活用

番号	78	実施項目	各種補助制度の有効活用			担当課	財政課 企画調整課 各課
現状・課題	厳しい財政状況が続くことが予想される中で、国や県などの財源の活用が必要になってきている。						
内容	国や県、民間団体等の補助制度について積極的に情報収集に努めるとともに、予算執行方針、予算編成要領により情報収集と積極的活用を強く要請するなど、庁内で情報を共有し、新たな財源の確保に努める。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
各種補助制度の有効活用		継続して実施 					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	令和2年度の当初予算編成において、これまでの既存事業の内容を見直し、国の地方創生推進交付金を活用するなど、新たな財源を獲得した。 また、国庫補助金の活用にインセンティブを与えるよう予算の配分方法の見直しを行い、新たな財源の確保に努めた。					
重要事業要望の充実		継続して実施 					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	国や県の支援を必要とする重要事業について、その実現に向け、関係機関へ要望活動を行うとともに、地元選出の県議会議員を対象とした「酒田市重要事業要望説明会」を再開するなど要望活動を実施した。					

番号	79	実施項目	公園施設の長寿命化及びバリアフリー化の促進			担当課	整備課
現状・課題	開設から30年を越える都市公園が6割を越え、一様に公園施設が老朽化している。また、バリアフリーに対応していない園路・トイレもあり、こうした施設の更新又は改修を円滑に進めるための財源確保が課題となっている。						
内 容	<p>公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら、公園施設長寿命化計画に基づいて適切な維持管理を行うことで、老朽施設の更新やバリアフリー化整備に、特財となる国の防災・安全交付金（国費率1/2）の活用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画は平成27年度に約半分、平成29年度に残りを策定。 ・対象公園は2ha以上（遊具及びバリアフリー化は面積要件なし） ・公園施設のバリアフリー化は平成30年度までの時限制度 						
数値目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
	（長寿命化）社会資本総合整備計画の実施期間（H27～H31）内の整備公園施設数	0	0	1	6	39	
	（バリアフリー）社会資本総合整備計画の実施期間（H27～H31）内の整備公園数	0	0	1	1	2	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
公園施設の長寿命化							
R1年度取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	△部分達成	<p>平成30年度から繰越していた遊戯施設の整備が完了した。</p> <p>令和元年度は、飯森山公園内の公園施設（人道橋、井戸ポンプ、階段工、冒険広場トイレ等）について、一部に国からの交付金を活用し長寿命化に取り組んだものの、完了には至らなかった。</p> <p>なお、長寿命化工事は、国からの交付金の状況を見ながら令和2年度以降へ繰越すこととしている。</p>					
公園施設のバリアフリー化							


取組項目① 未利用資産の適正化

番号	80	実施項目	未利用保有資産の売却の推進			担当課	総務課 行政経営課
現状・課題	市が保有する資産のうち利用見込みのないものについては、管理経費削減などの点から処分を進めることが求められている。						
内容	売却可能資産の抽出を行い、民間事業者との連携など売却等の処分を進めることにより管理経費の削減と歳入確保を図る。						
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標	
	未利用保有資産売却額 (千円/年)	44,000	24,327	9,891	5,150	12,000	
	新規売却可能資産のリスト追加 (件/年)	18	0	7	4	5	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
未利用保有資産情報の提供のあり方の検討と充実		継続して実施				→	
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	△部分達成	売却可能な未利用資産について4件未利用地リストへ追加した。 また、既に未利用地リストに掲載されている土地については、民間業者への媒介依頼やチラシ等により積極的な周知を実施した。 売却可能な未利用地については、ほぼHPに公開しているような状態であることから、新規売却可能資産を増やすという考えではなく、いかにして公開中の未利用地を処分していくかという視点で取り組む必要がある。公開中の未利用地についてより積極的な情報提供を行っていく。					
民間業者との協定の締結		継続して実施				→	
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	市有地売却媒介協定に基き、民間業者に売却対象市有地の周知及び売却の媒介を依頼し、未利用保有資産売却の促進を図っている。 チラシ等を通じ、媒介の対象となっている先着順公募地のみならず、未利用地全体についての周知も依頼していきたい。					
未利用保有資産利活用のあり方の検討		検討・方針等の策定				→	
売却の推進		継続して実施				→	
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	×未達成	未利用保有資産2件を売却、当該売却額は5,150千円となった。 未利用地となっている土地は売っても安価（立地・形状が悪い）なものが大半であり、現在の目標額を達成するのは困難な状態である。売却額のみで考えるのではなく、安価でも多くの件数を処分するという観点からの評価も必要に思われる。 未利用地の売却が進まない理由の一つに相手方の希望購入額と市の売却想定額との乖離がある。不動産鑑定額から減額して処分する手法（マイナス入札や減額基準を設けた評点方式の公募など）について、さらなる検討を進めていく必要がある。					

取組項目② アセットマネジメントによる適切な施設管理

番号	81	実施項目	公共施設等総合管理計画の策定			担当課	行政経営課
現状・課題	公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、長期的な視点による公共施設等総合管理計画の策定による財政負担の軽減・平準化等が求められている。						
内容	インフラを含めた公共施設の適正な管理を行うとともに、長寿命化を図ることにより、維持管理コストや将来更新費用の平準化と低減を図る。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
公共施設等総合管理計画の策定		実施					
計画に基づく維持管理経費の縮減			実施				
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	×未達成	計画に基づく維持管理経費の削減の実績はなかったものの、各施設毎の維持管理コスト情報を市ホームページで公表し、市民に公共施設へ関心を持ってもらう取り組みを進めるとともに、職員の意識向上を図った。					

番号	82	実施項目	公共施設適正化計画の着実な推進			担当課	行政経営課
現状・課題	厳しい財政状況の下、人口や財政の将来見通し、公共施設の現状を踏まえた、効率的で効果的な公共施設等の量・サービス・運営等の適正化が求められている。						
内容	酒田市公共施設適正化計画（基本計画、実施方針、長寿命化計画）に基づき、個別施設の適正化を実施することにより、保有施設の縮減、維持管理経費の見直しを図る。						
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
長寿命化計画の策定		策定					
財政との整合性の検証			検証				
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	公共施設適正化計画に基づき、今後3年間（令和2年度～令和4年度）のアクションプランを策定し、費用を積算した。					
施設適正化計画の推進				継続して実施			
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	体育施設について、各体育施設の利用状況や維持管理費用、将来的な人口や財政の見通した内容を盛り込んだ令和11年度までの改修工事等の整備方針をまとめた。					

番号	83	実施項目	特定用途施設の民間への譲渡			担当課	まちづくり推進課 農政課 農林水産課
現状・課題	地域の自治会館として利用されている特定用途施設については、施設管理経費を市で負担しており、公平性の観点からも自治会での維持管理とする必要がある。						
内 容	地域住民の集会施設として利用されている施設などについて、民間への払下を行う。						
数値 目標	項目名	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標※	
	譲渡する施設数 (/年) ※期間内合計	0	5	4	0	10	
実施スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
民間への譲渡		条件が整った施設から実施					
R1年度 取組結果	R1達成度	取組状況、成果					
	○達成	<p>柏谷沢自治会と締結した覚書に基づき、柏谷沢集会施設の自治会への無償譲渡について、自治会との調整を図った。</p> <p>【実績】 H29年度 旧山谷分館、旧緑町分館、旧檜橋分館、大沢集会施設、新出集会施設 H30年度 旧中野俣分館（除却）、旧北俣分館（除却）大淵会館、土淵集会施設</p> <p>【予定】 R3年度 柏谷沢集会施設</p>					

番号	84	実施項目	公園施設の長寿命化及びバリアフリー化の促進 [再掲No.79]		担当課	土木課（整備課）
----	----	------	------------------------------------	--	-----	----------

付録 改革目標・改革項目・取組項目の説明

改革目標 1 効率的な行財政運営による市民サービスの維持・向上

様々な課題や複雑・多様・高度化する市民ニーズに的確に対応するとともに、現在実施している事業等のあり方を見直し、より効果的・効率的に事業等を実施することにより、市民サービスの維持・向上につなげていきます。
また、常に市民目線に立つとともに、経営感覚を持ち、様々な課題に積極的に対応していく人材の育成に努め、市民の満足度向上を図ります。

改革項目 (1) 人口減少社会に対応した行政運営

人口減少・少子高齢社会の急進等、社会情勢の変化に対応できる組織・機構の見直しや定員管理、市民サービスのあり方の検討等を進め、「選択と集中」の視点で行財政改革を推進します。
また、庄内北部定住自立圏における連携を強化するとともに、近隣自治体等との広域的な連携による業務の効率的な運営、交流の促進を図ります。

取組項目①	効率的・効果的な組織・機構・人員の見直し
少子高齢社会の急進、社会情勢の変化、多様化する市民ニーズに対応するために、組織等を見直します。	
取組項目②	選択と集中による事業の見直し
「選択と集中」の視点で、課題に的確に対応できるように市民サービスのあり方について見直しを行います。	
取組項目③	広域・地域間連携の推進
行政サービスの向上に向けて、周辺市町や地域間における連携を推進します。	

改革項目 (2) 効率的な行政運営

現在行っている事務の一層の効率化や、積極的な業務改善、業務連携の推進を図るとともに、全国的に導入される新公会計制度やマイナンバー制度など、新たな制度については円滑な導入・有効活用を進め、現在の行政運営の見直しを行い、より効率的で質の高い行政運営を行っていきます。
また、情報通信技術（ICT）を積極的に活用することにより、市民の利便性を向上させるとともに、行政情報の取り扱い等については、情報セキュリティ対策を徹底して行います。

取組項目①	事務の効率化の推進
事務の効率化や紙文書の一層の削減並びに文書管理の適正化を進めます。	
取組項目②	新たな制度等への対応
全国的に導入される新しい制度について、円滑に導入し有効に活用します。	
取組項目③	情報通信技術（ICT）利活用の推進
世代や地域を超えた、人と人、人とモノを結ぶコミュニケーションを可能とする情報通信技術の利活用を推進します。	

改革項目 (3) 職員の意識改革と人材育成

職員一人ひとりが常に行財政改革の視点を持って業務に取り組むように、様々な機会を通して職員の意識改革を図ります。また、市民感覚と経営感覚を兼ね備えた職員、市民に親しまれ信頼される職員を育成するとともに、職員研修の充実などにより、個々の能力や意欲の向上を図り、市民サービスの向上を推進していきます。

取組項目①	職員の意識改革と資質の向上
職員一人ひとりが、常に行財政改革の視点から業務に取り組むように意識を高めていきます。	
取組項目②	行政課題に的確に対応できる人材の育成
「酒田市人材育成基本方針」に基づき、個々の能力や意欲の向上を図ります。	

改革目標 2

市民の参画と協働によるまちづくり

人口減少・少子高齢社会の急進により、財政状況の厳しさが増しており、従来と同じ方法で、同様のサービスを維持・継続していくことは困難な状況にあります。また、行政運営だけでなく、地域の担い手不足、それに伴うコミュニティのあり方や伝統文化の維持・継承など、地域を取り巻く環境にも大きな影響を与えています。これからは、今まで以上に、行政だけではなく、市民や民間事業者等との協働によるまちづくりが必要です。

従来の事業やサービスのあり方、行政の担うべき役割について検証を行い、まちづくりの担い手は市民であるという認識のもと、担い手の育成や市民・事業者・市等と情報の共有化を図るなど、より効果的・効率的な方法による協働・連携に取り組んでいきます。

改革項目 (1) 市民協働の推進

公共活動の担い手として、主体的な市民活動を行っている市民や地域・市民団体、NPO法人など多様な実施主体との協働・連携を推進するとともに、若者や女性など、多様な主体の参画によるまちづくりを目指します。

また、より効果的に市民協働・連携を推進するためには、市民の意識を的確に把握することが必要であり、わかりやすい情報の提供や、広聴機会の拡充等を図ります。

取組項目①	主体的な市民活動との協働・連携の強化
市民による主体的な活動との協働・連携を強化します。また、「酒田市公益活動推進のための基本方針」に基づき、総合的な公益活動を推進します。	
取組項目②	住民主導のまちづくり活動の推進・支援
コミュニティ振興会等の住民主導のまちづくり活動を推進・支援します。	
取組項目③	わかりやすい情報の提供と透明性の向上
市の活動状況について、誰にでもわかりやすい情報提供に努め、市民参加による市政を推進します。	
取組項目④	広聴活動の推進
広く市民の意見や要望などを聞く取り組みを推進します。	

改革項目 (2) 民間活力等の効果的な活用

「民間でできるものは民間に」という考えのもとで、これまでも民間活力の導入を積極的に進めてきました。今まで行政が担ってきた業務について、民間が担うことによりサービス水準の向上や業務の効率化、コストの削減が図られる業務は、引き続き民間委託等を推進します。

また、東北公益文科大学や山形県立産業技術短期大学校内校など、高等教育機関の持つ知や技術等を積極的に活用して、市民や企業、各種団体等とも連携したまちづくりを推進します。

取組項目①	民間活力等によるサービスの向上・効率化
民間事業者の持つノウハウ等を有効に活用し、サービス水準の向上、業務の効率化、コストの削減を図ります。	
取組項目②	民間活力等による公共施設の効率的な管理
公共施設について、民間活力等の積極的な活用による効率的な管理運営を推進します。また、指定管理者制度導入による施設管理について検証を行い、制度の適正な運用を行います。	
取組項目③	東北公益文科大学等と連携したまちづくりの推進
大学等の高等教育機関と市民、民間、行政等が連携し、大学等有する知や技術を積極的に活用したまちづくりを推進します。	

改革目標 3

持続可能な財政基盤の確立

今後厳しい財政運営が予想される中で、真に必要な市民サービスを安定的・継続的に提供できる持続可能な財政基盤を確立するため、将来を見据え、行政経営的な視点から、長期的かつ安定的な財源の確保や歳出の見直しを行い、限られた財源を有効に活用することで、将来にわたり「最少の経費で最大の効果」を実現します。

改革項目 (1) 健全な財政運営の推進

中長期的な視点により、義務的経費である公債費を適正に管理するとともに、公平な負担を確保するため、市民サービス全体を見据えて、真に必要なサービスのあり方について検証を行うなど、健全な財政運営を推進します。

取組項目①	公債費と市債残高の適切な管理
公債の元金や利子の支払いに要する経費と借入額の残高について、適切に管理します。	
取組項目②	受益者負担のあり方の見直し
負担の公平性の観点から、受益と負担のあり方について見直しを行います。	

改革項目 (2) 歳入確保と歳出削減

負担の公平性を確保するため、市税等の収納率向上対策のより一層の充実を図るとともに、新たな自主財源確保策の検討、国や県等の補助制度等を有効に活用するなど、多様な歳入の確保に努めます。
また、行政評価の手法について、よりよいものとなるように継続的に見直しを行い、PDCAサイクルに基づく検証・見直しにより、役割を終えた事業や効果の少ない事業の見直しなど、コストの縮減に取り組んでいきます。

取組項目①	市税等収納率の向上と収入未済額の圧縮
租税や公課の収納率を向上させるとともに、未納となっている金額を減少させます。	
取組項目②	新たな自主財源確保策の検討
市が自主的に調達できる財源について、新たな手法を検討します。	
取組項目③	経済的な波及効果を意識した事業手法の選択
事業の実施にあたっては、経済的な効果が徐々に広い範囲に及んでいくような手法を常に意識します。	
取組項目④	事務事業等の継続的な見直しによる経費の抑制
事業の目的や達成状況などを不断に検証し、事業予算の肥大化を防ぎます。	
取組項目⑤	国・県等財源の積極的な活用
国県等の補助制度を積極的に活用し、新たな財源確保に取り組みます。	

改革項目 (3) 保有資産の適正管理と有効活用

人口が減少していく中で、現在の保有している資産をすべて保有し続け、改修・更新していくことは非常に困難な状況にあり、中長期的な展望に立って、経営的な視点から公共施設の適正化を進めていく必要があります。
そのため、未利用保有資産の売却や賃貸など、財産の有効活用を図るとともに、公共施設適正化基本計画に基づき、適正な公共施設配置、効率的な施設管理・運営を行っていきます。

取組項目①	未利用資産の適正化
市が保有する利用していない資産については、売却を基本とし、適正な管理に努めます。	
取組項目②	アセットマネジメントによる適切な施設管理
「公共施設適正化基本計画」に基づき、公共施設の適正な配置や効率的な管理運営を行います。	